

産業界関係の有識者と実務教育をテーマとした対話を実施
(平成 29 年度 産業界団体関係者と全国大学実務教育協会との意見交換会)

本協会は、産業界の有識者との意見交換会を平成 29 年度に 2 回（5 月 19 日、10 月 13 日）開催しました。

開催の趣旨

産業界の団体関係者と本協会の関係者との間で、ビジネスパーソンや大学生の人材育成に注目して協議をする。とくに各地域の人的環境の変化を認識しつつ、時代にマッチした人材育成の在り方について提言し、大学のみならず、産業界における多くの関係者に役立つことを期待しているところである。したがって、この協議から生まれる提言は、本協会が進めている実務教育・キャリア教育事業に対して、多くの示唆を与えるとともに、産業界の人材育成にも寄与することを目指すものである。

参加いただいている有識者は、大学との連携の役割を担っておられる方や経営者の方で、次のとおりです。本協会からは会長、副会長、実務・キャリア教育推進特別委員長、産学交流推進特別委員長、卒業生等社会人の教育事業推進特別委員長等が出席しました。

(有識者名簿)

(五十音順)

氏 名	現 職
臼井 啓能	(一社) 東京経営者協会 人材・研修部長
川中 英章	株式会社EVENTOS 代表取締役
小暮 恭一	株式会社エム・ソフト 代表取締役会長兼 CEO
坂田 甲一	トッパン・フォームズ株式会社 代表取締役社長
佐藤 全	株式会社ヴィ・クルー 代表取締役
柘原 克彦	日本商工会議所 理事

今年度は大学と産業界との連携の事例報告を大学側から情報提供して意見交換を行いました。

今回の意見交換の成果

- ・本協会が授与する資格が、どのような有用性を保証するかを産業界によりきちんと伝えていくことが必要である。
- ・産業の現場に学生が踏み込む取り組みは双方にとって大いに効果があり、今後も推進していくことが必要である。
- ・教員の実学への認識が不十分な面があり、産業界からの刺激が意識改革に有効である。

次年度は、大学と産業界との連携の事例報告を企業側から情報提供して意見交換を行うことが決まりました。

意見交換会の要旨

第 6 回（5 月 19 日）は、まず 2015、16 年度に北海道で行われた「産学連携コラボ」の報告があり、「学生主体で学びを深める」を目標とし、混乱や失敗を恐れないというコンセプトで推進された 5 つのプロジェクトが紹介され、「連携先企業の理解」「教員の時間的な負担」など 6 つの現実的な課題が示されました。このプロジェクトに関して、産業界や本協会理事から、有益性を評価する声とともに「既存のインターンシップとの違いを明確にするべき」「学生だけでやれば必ず失敗するので教員の研鑽が不可欠」など厳しい声がありました。

最後に産業界関係者から「協会が授与する資格が、どのような有用性を保証するかを産業界にしっかり伝えていく必要がある」という提言を得て意見交換会は終了しました。

また第 7 回（10 月 13 日）では、本協会理事から山梨県と茨城県での「産学連携」「地方創生」をテーマとする人材育成事例を紹介しました。「COC」と「COC+」を他大学と

の連携で進める取り組みや産業界との連携で地方創生人材を育成する産学連携講座、さらには、そば栽培とそばブランド創生など産業の現場に学生が踏み込む取り組みも紹介され、産業界も高く評価しました。一方、教員の実学への認識が不十分という問題が提起され、「産業界からの刺激が意識改革の決め手」という指摘がなされました。

また事務局が、本協会の資格の質保証改革について説明しました。この中で、2018年度以降に導入されるルーブリックによる到達目標達成度評価について多くの質問や意見が出されました。

各地域の人的環境の変化を認識した上での時代にマッチした人材育成の在り方についての提言は、本協会が進める実務教育・キャリア教育事業に多くの示唆を与え、2017年度の意見交換会もそれを実感できる実り多い内容でした。